

平成24年度未来の京都創造研究事業 研究だより

第 5 号

本事業は、大学の若手研究者等と京都市の担当部署が協力しあって調査・研究を進めることで、京都市の政策や事業に生かすことのできる、より実践的な研究成果の獲得を目指して昨年度から公益財団法人 大学コンソーシアム京都が京都市と共同で行っている事業です。

第 5 号は昨年の指定課題から継続課題として組んでいる研究代表者より調査・研究状況等を報告いたします。なお、平成 24 年度の 6 件の調査・研究の成果報告会を 3 月中旬に行う予定です。楽しみにお待ちください。

「家族介護者の仕事と介護が折り合う環境（ワーク・ケア・ライフ・バランス）の実現 に向けた支援策の提供」

立命館大学産業社会学部 准教授：斎藤 真緒

昨年度の調査・研究で実施したアンケート結果を参考に、次の二つの支援策を検討します。

①企業支援

退職せずに介護を続けられる具体的な手法をまとめるとともに、それらを効果的に情報発信できる仕組みづくりを検討します。育児と仕事の両立支援が成功している企業は増えてきていますが、介護と仕事の両立支援が成功している企業の事例はほとんどありません。昨年度のアンケート結果でも、両立支援において労働者が「利用したい」制度と「実際に利用した」制度には大きなギャップがあることがわかりました。それを回避するためにはどのような仕掛けが必要か、実際に両立している（していた）労働者へのインタビューや企業へのインタビューを通じて明らかにします。

②地域支援

介護者同士が悩みを話し合えるサロンのような場の新設や既存のものの改善について検討します。男性介護者の集いは全国各地に広がっていますが、当事者だけではなく、どのようなカウンターパートとの関係が必要か、活動プログラムの内容や団体間のネットワークのあり方について調査します。

研究代表者のプロフィール（専門：社会学）

日本社会学会、日本家族社会学会、日本保健医療社会学会に所属。「男性介護者と支援者の全国ネットワーク」の運営委員、思春期保健相談士としても活動。

調査・研究の状況

主な取り組みの内容

- ・昨年度本事業で実施したアンケート結果の精査
- ・仕事と介護を両立している（していた）労働者に対するヒアリング調査
- ・企業調査（ダスキン、日本新薬、サン・クロレラ等）
- ・「介護退職ゼロ作戦」キャンペーンやセミナーの開催

介護支援に関する取り組みはほとんどの企業で対応が遅れており、企業調査は容易ではありません。企業の成功事例を探るだけでなく、行政のイニシアティブのもとで、介護に関する情報提供のあり方を各企業と共有したり、企業向けのセミナーを開催するなどの手法が有効ではないか、というのが暫定的な結論です。

編集後記

社会全体のテーマという点を意識し、昨年度から多くの関係者と協力しあって進めていただいています。本事業の成果報告会（3月中旬）とは別に3月9日・10日にシンポジウムを開催し、広く社会に発信することも予定されています。